経済産業省

災害対応ソリューションの国際展開に係る政策の方向性について

２０２３年１月

産業技術環境局

地球環境対策室

１．国際展開の重要性及び意義

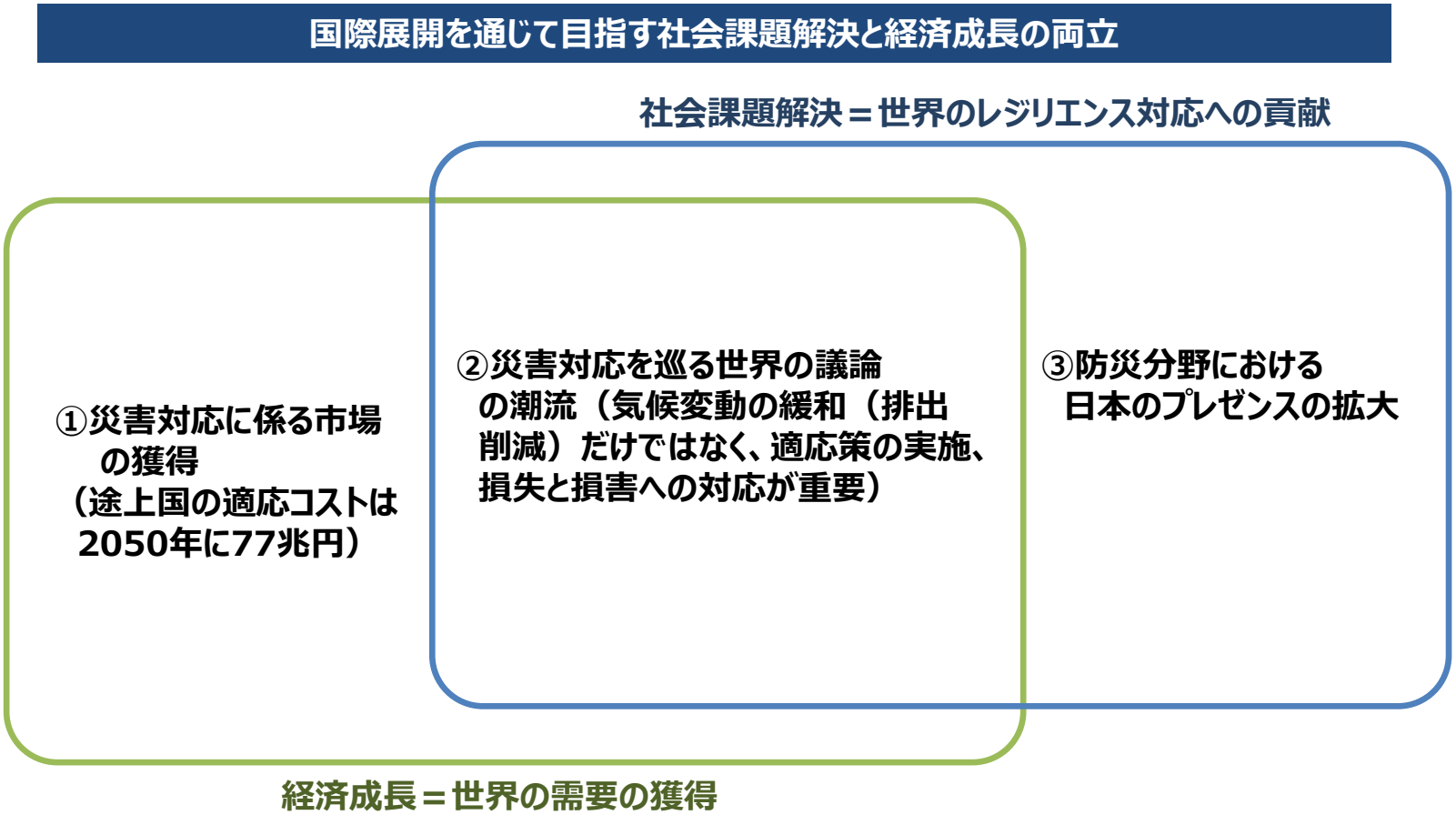
２．目指すべき国際展開の絵姿･具体的事例
（１）防災分野の特性ゆえの官民連携の重要性
（２）国際展開に係る課題の全体像

３．足下の課題に対する現在の取組

４．今後の政策の方向性（案）

気象災害への対応の国際展開による社会課題解決と経済成長の両立

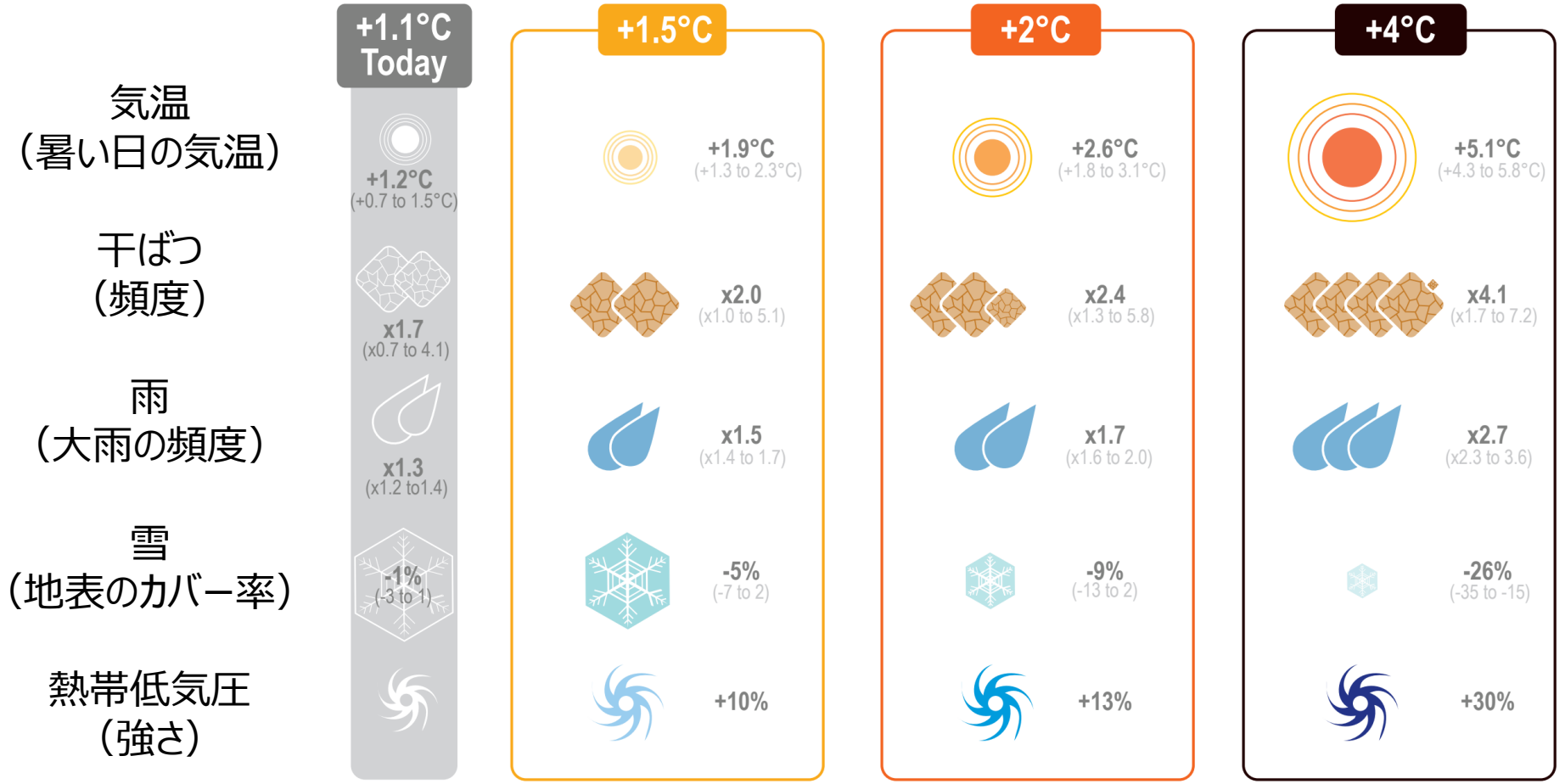
- 「経済産業政策の新機軸」においては、**社会課題解決と経済成長を両立しうる分野**について「ミッション志向」の産業政策で取り組むこととしている。
- 気候変動に伴い自然災害が増加する中、「災害大国」日本として**世界のレジリエンス対応への貢献**を通じた**社会課題解決**と**成長する災害対応市場の獲得**の両方を目指す。



①気候変動の状況（最新の科学報告書）

- すでに気温上昇は1.1度に達している。今後の気温上昇によって、より深刻な影響が予想される。

産業革命前（1850-1900年）と比較した気候システムの変動見込み



（資料）：IPCC Sixth Assessment Report, Working Group 1: The Physical Science Basis, Technical Summary, Infographic TS.1より

②気象災害に係る世界の市場規模の拡大

- 気候変動に対応するため、温室効果ガス排出削減をする「緩和策」だけではなく、**既に起こりつつある気象災害の影響を防止し軽減する「適応策」の強化**が求められている。今後、**途上国におけるレジリエンス向上のニーズが益々高まる**と予想され、**民間企業へ新たな事業機会を創出**している。

ビジネスチャンスが見込める事業分野

多様な分野における適応策に、民間企業の製品やサービスが貢献できる。（2,000社以上の公開情報を調査。）

自然災害に対するインフラ強靭化
インフラ強靭化、防災インフラの構築

エネルギー安定供給
非常用電源の開発、電力供給の安定化

食糧安定供給・生産基盤強化
作物収穫の向上と安定化、環境負荷の低い農業の導入、気候変動に強い作物品種の開発と導入

保健・衛生
気候変動による感染症の拡大防止と治療

気象観測及び監視・早期警戒
気象観測と監視、早期警戒システム

資源の確保・水安定供給
安全な水の供給、水不足への対応

気候変動リスク関連金融
天候インデックス保険、天候デリバティブ

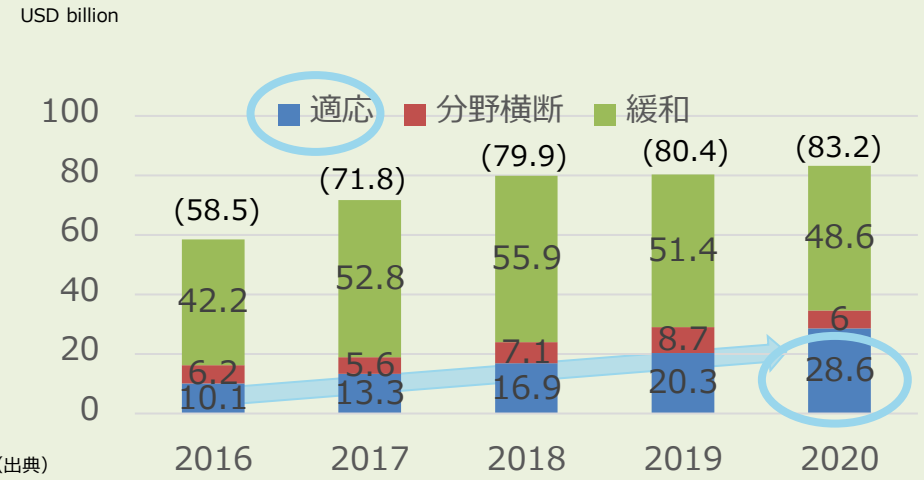
動き出す巨大な適応ビジネス市場

最大約77兆円
潜在的市場規模

途上国における年間適応コスト予測：
2050年までに3,150～5,650億ドル／年
（出典）Adaptation Gap Report 2022

国連環境計画（UNEP）は、途上国の適応にかかる費用は2050年時点で年間最大77兆円に達すると推定している。

先進国から途上国への気候資金支援総額833億ドル（2020年）のうち**適応は286億ドルを占め、毎年増加**



（出典）
Aggregate Trends of Climate Finance Provided and Mobilsed by Developed Countries in 2016-2020,OECD

③気象災害を巡る国際的な議論の潮流

- 度重なる気象災害の発生を踏まえ、**COP26では途上国への適応支援の倍増**、**COP27ではロス＆ダメージに対応するための新たな資金面での措置**が決定。
- これは、**気象災害の被害を軽減・防止する必要性の高まり**と同時に、**気象災害に対応するための資金フローの増加**を示唆。
- さらに、**気候変動によるリスクをビジネスの機会**として捉え、**民間企業の参画の重要性を示唆する議論**が国際的に高まっている。

COP26、COP27での決定事項（概要）

- COP26（2021年10-11月・英国）：
  先進国が2025年までに2019年比で
  途上国に対する適応資金を倍増すること
  （＝約400億ドル）を決定。
- COP27（2022年11月・エジプト）：
  ロス＆ダメージの支援に対する新たな資金面
  での措置(基金含む)を講じることが決定。
  COP28（2023年・UAE）で詳細を検討
  予定。

WEF「適応のためのビジネスアクションのフレームワーク」（2022年11月）

- 民間企業の適応に関するビジネスアクションを推進することを目的に、以下４つの柱に基づく企業行動を提案。
  ①レジリエンスの強化
  ②機会の活用（製品・サービス等の需要に対応）
  ③マルチステークホルダーとの協働
  ④実現可能な行動
  （ビジネスの意思決定でレジリエンス考慮する等）
- 今後、官民連携のための対話を通じ、より詳細なフレームワークの確立を目指す。

※適応：気候変動の影響による被害の防止・軽減。
※ロス＆ダメージ：気候変動の悪影響に伴う損失及び損害（回避・最小化・対処が求められる。）

④世界のレジリエンス向上に向けた日本のプレゼンス

- 各国政府代表等が出席する国連防災世界会議では、過去全３回とも日本の地名を冠した合意文書が採択される等、**防災分野における日本のプレゼンスは大きい。**
- また、適応基金や緑の気候基金への拠出や、ODAによる資金供与等を通じて、日本は**途上国の適応の取組を支援**してきた。

国連防災世界会議について

- 各国政府代表者、国際機関の代表、国際認定NGO等からなる、国連主催の国際会議。
- 直近（第3回）には日本から総理大臣・内閣府防災担当大臣が出席。海外からは25名の首脳級を含む100名以上の閣僚が出席。
- これまでの開催状況は以下の通り。
  - 第1回（1994） 横浜戦略の採択
  - 第2回（2005） 兵庫行動枠組の採択
  - 第3回（2015） 仙台防災枠組の採択

支援実績

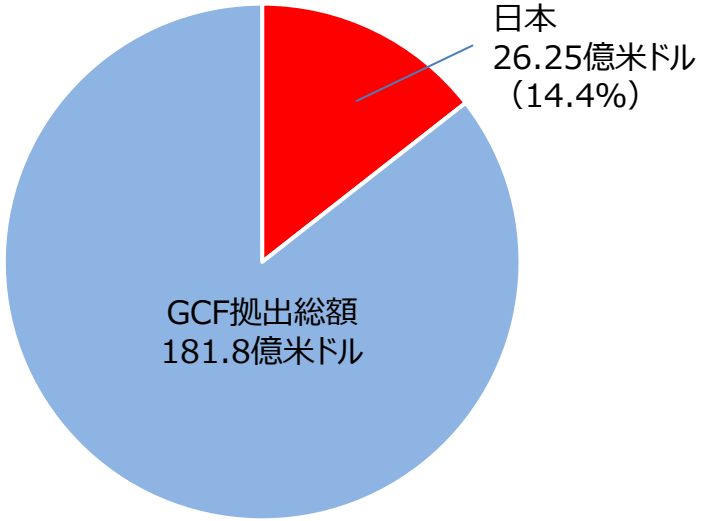
- **災害復旧スタンドバイ借款**
  - 災害の発生が予想される途上国に対して、事前に円借款の契約を締結しておき、災害が発生した際に迅速に資金を供与する「災害復旧スタンドバイ借款」を提供している。
  - 近年の主な例としては、 2020 年にフィジー（50 億円）、2013 年フィリピン（500 億円）等との間で合意した。（外務省）
- **緑の気候基金**
  - 開発途上国の緩和と適応を支援するための基金。2010年以降、209件のプロジェクト（114億ドル相当）の資金支援を行ってきている。
  - 日本から総額26億ドルを拠出（累積拠出順位は２位）。（2023年1月時点）

（出典）、内閣府防災「第3回国連防災世界会議」、外務省HP、Green Climate Fund（https://www.greenclimate.fund/のHPに基づき作成。

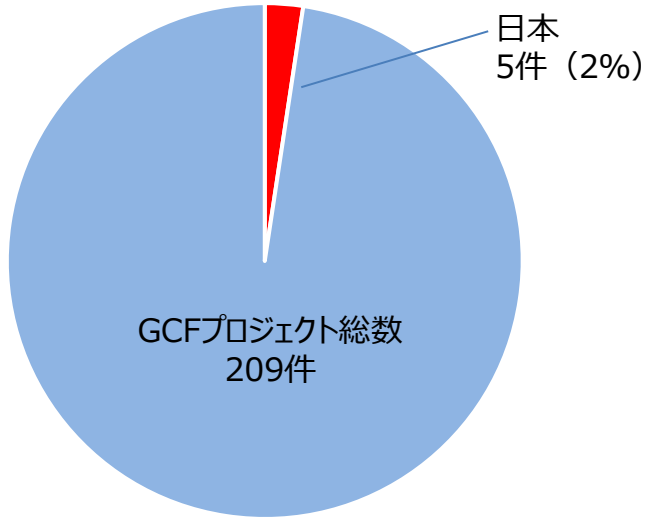
（参考）緑の気候基金（Green Climate Fund）

- 気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）に基づき、途上国による温室効果ガス削減（緩和）と気候変動の影響への対処（適応）を支援するために設立。
- 資金は、緩和と適応に半分ずつ配分。
- 支援対象案件に採択されるためには、支援対象となる途上国のニーズや課題を踏まえた、「認証機関」による「資金要請」が必要。

拠出金額



日本の認証機関が関与したプロジェクト数



※日本のGCF認証機関（2022年3月時点）
国際協力機構（JICA）、三菱UFJ銀行（MUFG）、三井住友銀行（SMBC）

（出典） Green Climate Fund（https://www.greenclimate.fund/のHPから作成（2023年1月時点）

（参考）仙台防災枠組について

- 災害による被害・損失を防ぐために、災害リスク削減を目指した国際的な防災の取り組み指針。2015年に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議で採択。
- 7つのグローバルターゲットの実現に向けて、4つの優先行動を促進。「防災投資の重要性、多様なステークホルダーの関与、より良い復興」等日本の提案を多く含む。
- 毎年UNDRR（国連防災機関）が各国の取り組みを毎年モニタリング。
2023年国連会議にて、中間レビューが行われる。

7つのグローバルターゲット（概要）

1. 世界の災害による死亡者数の大幅な削減。
2. 世界の被災者数の大幅な削減。
3. 対GDP比で、災害による直接的経済損失の削減。
4. 重要インフラや基本サービスへの損害の大幅な削減。
5. 国家・地方の防災戦略を持つ国数の大幅な増加。
6. 開発途上国への国際協力の大幅な強化。
7. 早期警戒システム、災害リスク情報と評価への人々のアクセス機会の大幅な向上。

※5.は2020年まで。5.以外は2030年まで。

4つの優先行動

1. 災害リスクの理解
2. 災害リスクを管理する災害リスク・ガバナンスの強化
3. レジリエンスのための災害リスク削減への投資
4. 効果的な災害対応への備えの向上と、復旧・復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」

（出典）外務省「第3回国連防災世界会議」、UNDRR「Sendai Framework Monitor」に基づき作成。

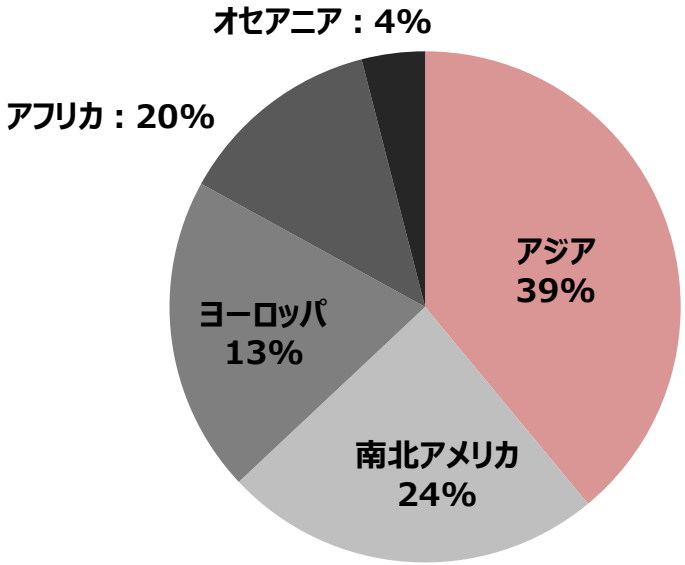
（参考）地域戦略としてのアジア・島嶼国との協力の重要性

- 自然災害は地域毎に課題が異なる中、直面する自然災害の状況が似通う下記の地域において、防災協力の持つ外交上の意義も大きい。

  ①アジア：日本との緊密な経済関係（なお2023年は日ASEAN協力開始から50周年）

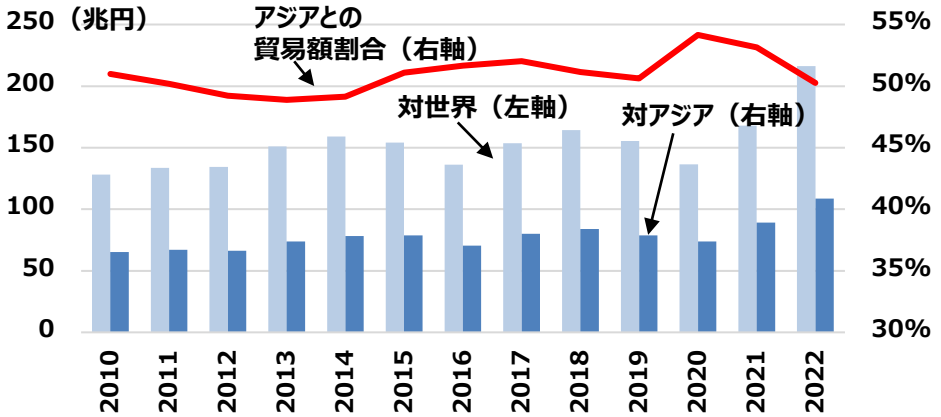
  ②島嶼国（14ヶ国）：国連の経済等の取組における日本のパートナー、資源の供給地

世界各地の自然災害割合（1991-2020）



（注）（左）自然災害はEM-DATの分類に従い、地震・地殻変動・火山活動・異常気温・霧・嵐・洪水・地滑り・波浪害・干ばつ・氷河湖決壊洪水・山火事・感染症・害虫蔓延・動物による害・宇宙災害からなる。
（出典）（左）ADRC「FY2021 Annual Report Figure 7.2」、（右上）財務省「貿易統計」、（右下）外務省「第9回太平洋・島サミット（PALM9）首脳宣言」（2021年7月2日）

世界及びアジアとの貿易額（輸出入合計）の推移



第9回太平洋・サミット首脳宣言（2021年7月）における5つの重点分野

（1）新型コロナへの対応と回復
（2）法の支配に基づく持続可能な海洋
（3）気候変動・防災
（4）持続可能で強靱な経済発展の基盤強化
（5）人的交流・人材育成

１．国際展開の重要性及び意義

２．目指すべき国際展開の絵姿・具体的事例
（１）防災分野の特性ゆえの官民連携の重要性
（２）国際展開に係る課題の全体像（案）

３．　足下の課題に対する現在の取組

４．今後の政策の方向性（案）

（１）気象災害への対応における官民連携の重要性

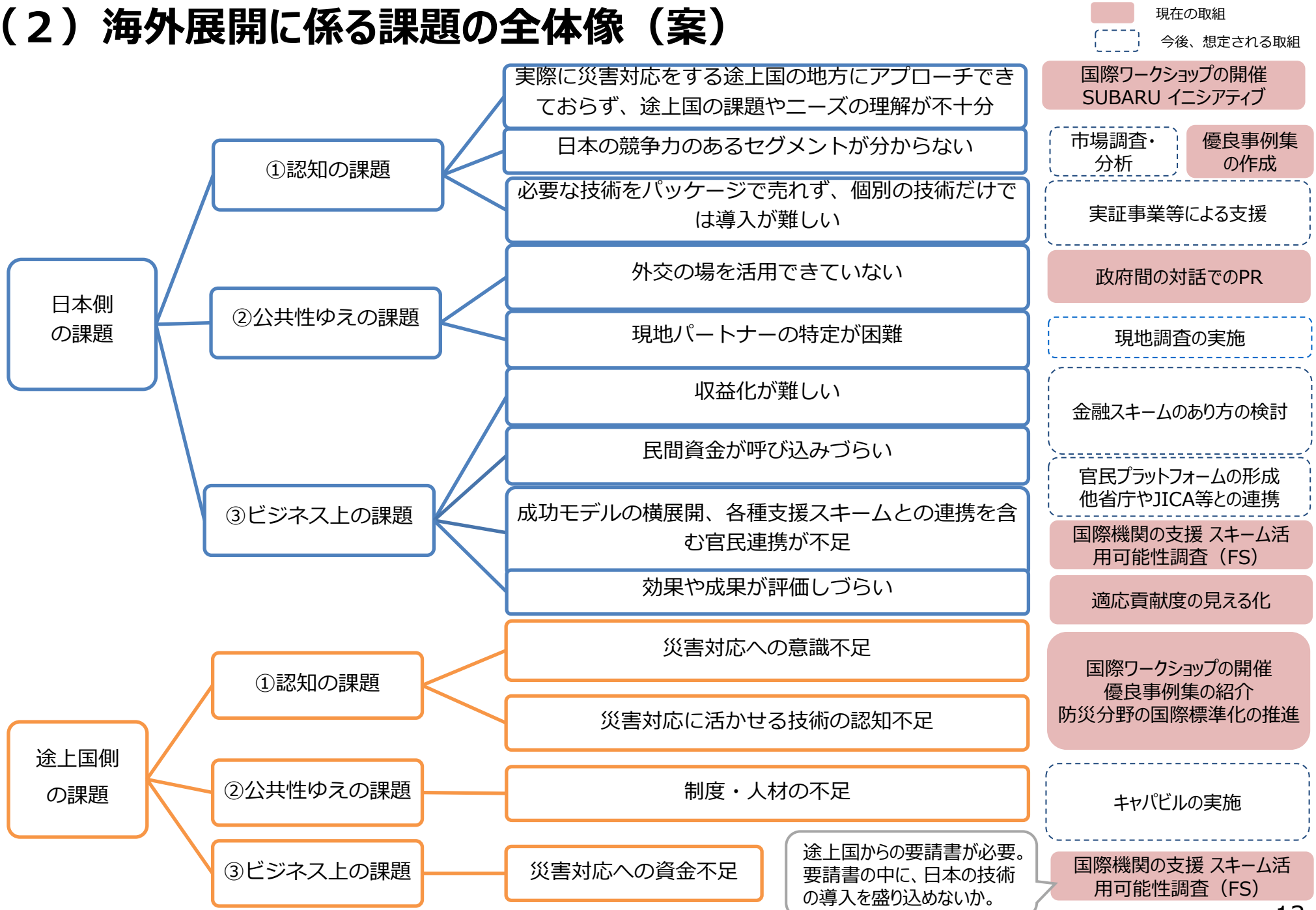
- 日本政府としては、防災国際会議や気候変動分野での資金協力等、政府対政府で国際的な取組を推進してきた。
- しかしながら、「日本として世界のレジリエンス対応への貢献を通じた社会課題解決と成長する災害対応市場の獲得」という大目標に向けては、**有望な技術を持つ日本の民間企業の海外展開が進んでいない状況**。それには、以下の主要な要因が存在。

  ① **防災対応に係る認知の課題**：現地のニーズや事業環境、及び現地の課題に貢献する企業のソリューションに関する日本側の認知不足に加え、災害対応に関する海外の意識不足により、日本の技術と現地のニーズのミスマッチが発生。

  ② **防災の公共性ゆえの課題**：防災は**現地政府（国・自治体）の役割。**それに資する製品・サービスが導入されるためには、**現地政府との連携**や、関連する**制度・基準の整備**が必要であり、日本政府のみで果たすことも、日本の民間企業のみで果たすことも困難。

  ③ **防災のビジネス上の課題**：日本企業が製品・サービスを現地政府に売って終わりとなるケースが多い。そのため**途上国の資金不足**や、国際協力スキームの活用が不十分であることにより、**需要側の資金が限られており**、日本企業にとってビジネスの機会が少ない。

（２）海外展開に係る課題の全体像（案）



※なお、課題の各要素は網羅的ではなく、複雑に関連し合っているところもあるため、今回の整理はあくまでも議論用にイメージを示したものである。

１．国際展開の重要性及び意義

２．目指すべき国際展開の方向性
（１）防災分野の特性ゆえの官民連携の重要性
（２）国際展開に係る課題の全体像（案）

３．足下の課題に対する現在の取組

４．今後の政策の方向性（案）

経済産業省の取組①：適応グッドプラクティス事例集

- 毎年、**途上国における気象災害への対応に貢献**した適応ビジネスの優良事例集を作成し、公表（2022年2月時点で39事例）。大雨、洪水、台風等に対応する**気象観測及び早期警戒**や、水不足、水質悪化、土壌劣化等に対応する**水や食糧の安定供給に貢献**した事例が多い。

風水害

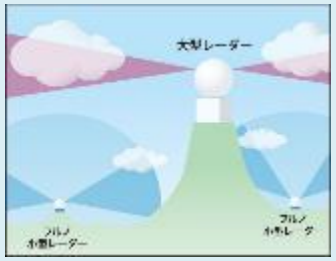
Case1
古野電気株式会社
＜世界最小・最軽量級小型Xバンド気象レーダー＞

事業実施国：ベトナム、インドネシア、シンガポール等

（概要）
- 古野電気の小型Xバンド気象レーダーは、従来レーダーでは、設置・観測の難しかった**局所的な気象変化を正確かつ早期に検知**。高精度な雨量及び雨雲観測データを活用し、**気象予報や洪水予報・警報のサービス**が提供可能。

（特に優れている点）
- **低コスト、低電力消費量**による設計で、気象レーダーの導入が難しかった**途上国政府、地方自治体での導入が可能**。

▲人力による設置が可能



▲大型レーダーとの違い（狭い観測域で高精度雨量観測が可能）

風水害

Case2
株式会社イートラスト
＜河川監視カメラによってリアルタイム画像を配信する防災システム＞

事業実施国：フィリピン、バングラディシュ等

（概要）
- 河川監視カメラによる防災システムによって、**地域住民や地方政府等にリアルタイムで河川状況を情報発信**、**危険水位に達する場合にはアラートメール**を送信することで、被害低減に貢献。

（特に優れている点）
- 市町村ニーズに応じ自社開発した防災システムであり、**途上国にも導入しやすい価格帯**。
- JICAの技術協力事業を活用し、途上国の**防災担当者の洪水機器管理運営能力の強化**。

▲地域経済密着型の防災システム

風水害

Case３
株式会社チャレナジー
＜世界初の「台風発電」と通信衛星＞

事業実施国：フィリピン

（概要）
- マグナス風車を活用することで**強風や乱流でも発電が可能**（台風発電）。基幹送電網に接続していない電力供給が困難な離島や山間部等の遠隔地発電としても期待できる。

（特に優れている点）
- 経産省のFS調査事業等を活用し、台風発電と**衛星通信サービスのパッケージ化**に取り組んだ。平時は衛星通信を用いてマグナス風車のモニタリングをし、**災害時には被災地域の通信サービスを提供**。

▲垂直軸型マグナス風力発電機 10kW実証機（フィリピンバタン島）

J-Startup

（出典）適応グッドプラクティス事例集（2022年2月／経済産業省）から経産省が作成。https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/pdf/JCM_FS/R3FY_adaptation_practice_Japanese.pdf

風水害

Case４
株式会社エコシステム
＜瓦やレンガの再利用による機能性舗装材＞

事業実施国：ベトナム

（概要）
- 途上国では、頻発する大雨により、都市型洪水が発生。また気温上昇によるヒートアイランド現象が悪化。同社は、透水性・保水性の機能を有する舗装材を生産。**都市洪水の抑止**、**ヒートアイランド現象の緩和**に貢献。

（特に優れている点）
- 環境省の実証事業や、JICAの調査事業等を活用し、**ベトナムのニーズや課題を詳細に分析。**
- ベトナムにおける中央政府、地方政府、研究機関等の**協力体制が構築**できた。
- 現地で**埋立処分・不法投棄されていた瓦やレンガを再利用**し、民間事業者または公共団体等に販売するビジネスモデルを検討。

▲廃瓦・レンガ

▲車載式舗装材製造プラント「モバコン」

雨不足

干ばつ

Case５
株式会社カワシマ
＜生ゴミ等廃棄物によるコンポスト＞

事業実施国：スリランカ

（概要）
- 途上国では、頻発する干ばつや降雨量の減少等により、土壌の劣化が深刻な課題。同社は、**家庭からの生ごみと農業廃棄物から良質の堆肥（コンポスト）を生産**し、有機肥料供給体制を構築。**土壌を改善し、農作物の安定供給**に貢献。

（特に優れている点）
- JICAの実証事業を活用し、**現地政府と関係を構築**し、**技術的・経済的優位性を実証**。その後のスリランカ政府予算での導入に繋がった。
- 現地で社会問題となっている**生ゴミの再資源化サプライチェーンを構築**。
- コンポストの運営により女性の雇用が増え、女性の貧困問題の解決にも貢献。

▼プロジェクトサイトのゴミ捨て場（カワシマHP）

▲コンポストプラントの概観

雨不足

干ばつ

Case６
Dari K株式会社
＜水や堆肥の使用が少ない農作物への転作支援＞

事業実施国：インドネシア

（概要）
- 途上国では、降雨量の減少によって、従来の作物の収量の低下が見込まれる地域がある。同社は、**比較的水や施肥の消費量が少ないカカオへの転作**を支援し、**農作物の安定供給**に貢献。

（特に優れている点）
- 経産省のFS調査事業やJICAの調査事業を活用し、現地で生産された高品質なカカオを**日本に輸出し、日本でチョコレートを販売するというビジネスモデル**を構築。
- アグロフォレストリー農法（混植）を導入し、**生態系を豊かに保つ**ことにも貢献。
- **カカオ生産に従事する農家へのキャパビル**（啓発活動や、カカオ豆の発酵技術の指導等）

▲インドネシアでの従事者

（出典）適応グッドプラクティス事例集（2022年2月／経済産業省）から経産省が作成。https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/pdf/JCM_FS/R3FY_adaptation_practice_Japanese.pdf

経済産業省の取組②：国際ワークショップの開催

- 途上国における**気象災害への対応に有効な日本の技術や取組を国内外に発信。**
- 特に、アジア諸国との間で二国間の**官民ワークショップを開催し、具体的なプロジェクト形成を後押し**。
  途上国政府や研究機関、日本企業、国際機関とともに、支援スキーム（GCF等）の活用を検討。

【二国間・多国間でのワークショップ】

・二国間では、これまでベトナム、インドネシア、タイ、バングラディシュの４カ国とワークショップを開催。各国の課題やニーズを踏まえた日本の技術の導入を支援。

・多国間では、適応分野への民間セクターの重要性が認識され始めたところ。経産省の取組を共有し国際的な議論をリード。

◀インドネシアとのワークショップ（2022年1月）

◀適応分野への民間セクター参画について多国間ワークショップ（2022年８月）

※パリ協定上の適応の世界目標に係る交渉プロセスの一環

【COPでのサイドイベント】

毎年のCOP（国連気候変動枠組条約締約国会議）では、日本の災害対応のための技術やソリューションを、広く発信。（以下は、COP27での様子（2022年11月））

▲大分県で産学官で構築されてきた災害情報活用プラットフォーム（EDiSON）の紹介

◀アフリカ開発銀行（AfDB）に、アフリカで有効な日本の適応技術や経験を共有

経済産業省の取組③：適応ビジネスの実現可能性調査・貢献度の見える化

- FS調査を通じて、途上国の**気象災害への対応に係る制度的・技術的課題を抽出**し、それらの課題解決のために**国際機関の支援スキームの活用の検討・現地政府との調整**を支援。
- さらに、**「適応ビジネス　貢献度の見える化ガイド」**（2020年度）を活用し、適応への効果や貢献度の定量化を支援する。

【適応ビジネスのFS調査】

2022年度は、以下の項目について、下記５社のFS調査を支援。

① 途上国における適応のためのニーズの詳細
② ①のニーズに対する適応技術の導入可能性
③ 緑の気候基金（GCF）等の国際機関の支援スキームの活用可能性
④ 適応技術を導入した場合の成果の評価手法の検討

企業名	概要
鳥取再資源化研究所	ガラスを再利用した発泡資材を用いた節水農業の実現可能性調査
エコシステム、オリエンタルコンサルタンツ	瓦やガラスを再利用した透水性・保水性の高い舗装材の展開による適応行動への貢献可能性調査
デロイト・トーマツ、SMBC	アジア新興国におけるフードロス対策におけるGCF（緑の気候基金）案件組成準備調査
カワシマ	好気性発酵技術によるコンポストの製造を通じた農業を強靭化する事業調査
国土防災技術	レジリエントな山岳州道建設・維持管理のための斜面対策技術の導入に係る実現可能性調査

【適応ビジネス　貢献度の見える化ガイド】

- 適応ビジネスの貢献度や効果の可視化を行い、開発途上国や投資家等の外部にむけて報告することは企業にとって新たなアピールポイントになる。
- 本ガイドに基づき、適応の貢献度の定量化の支援を行う。

表1．見える化ステップ

事前準備	Step 1 対象選定	見える化の対象となる事業を特定する。
	Step 2 ロジック整理	対象となる事業のインプット、アウトプット、アウトカムのロジックを整理する。
	Step 3 指標設定	アウトカムのうち、定量化が可能なものを測定する指標を設定する。また、可能な限り目標値を設定する。
事業実施中	Step 4 データ収集	設定した指標データを定期的に収集する。
事業実施中～完了後	Step 5 分析	収集したデータを分析し、期待した成果が出ているかを確認する。
	Step 6 報告・改善	分析結果を踏まえ、ステークホルダー等に成果を報告し、必要に応じて改善する。

表2．インプット・アウトプット・アウトカム

インプット	当該事業のために投入するリソース（ヒト・モノ・カネ）。
アウトプット	インプットによって提供されるモノ・サービス。
アウトカム	アウトプットによってもたらされる変化・効果。時間軸で短期的なものと長期的なものに分けると尚良い。

経済産業省の取組④：国連ハビタットとの「SUBARU・イニシアティブ」

- COP27期間中に、国連ハビタット福岡本部と経産省で「**すばる(SUBARU)・イニシアティブ**」（**SU**stainable **B**usiness of **A**daptation for **R**esilient **U**rban future）を発表。
- **日本企業とともにアジア太平洋地域の都市のレジリエンスを向上**することが目的。今後、途上国の地方政府との協力の実績を積みながら、横に普及していくことを目指す。

① **多様なパートナーシップ構築**（様々なプレーヤーとの協業を促進）

② **情報をつなげる**（経産省が有する民間セクターの技術や知見を、途上国の都市におけるニーズにつないでいく）

③ **中小・スタートアップの挑戦機会を拡大**（ハビタットの現地事務所（17か国）と連携しながら、日本のスタートアップや中小企業の海外展開を側面支援）

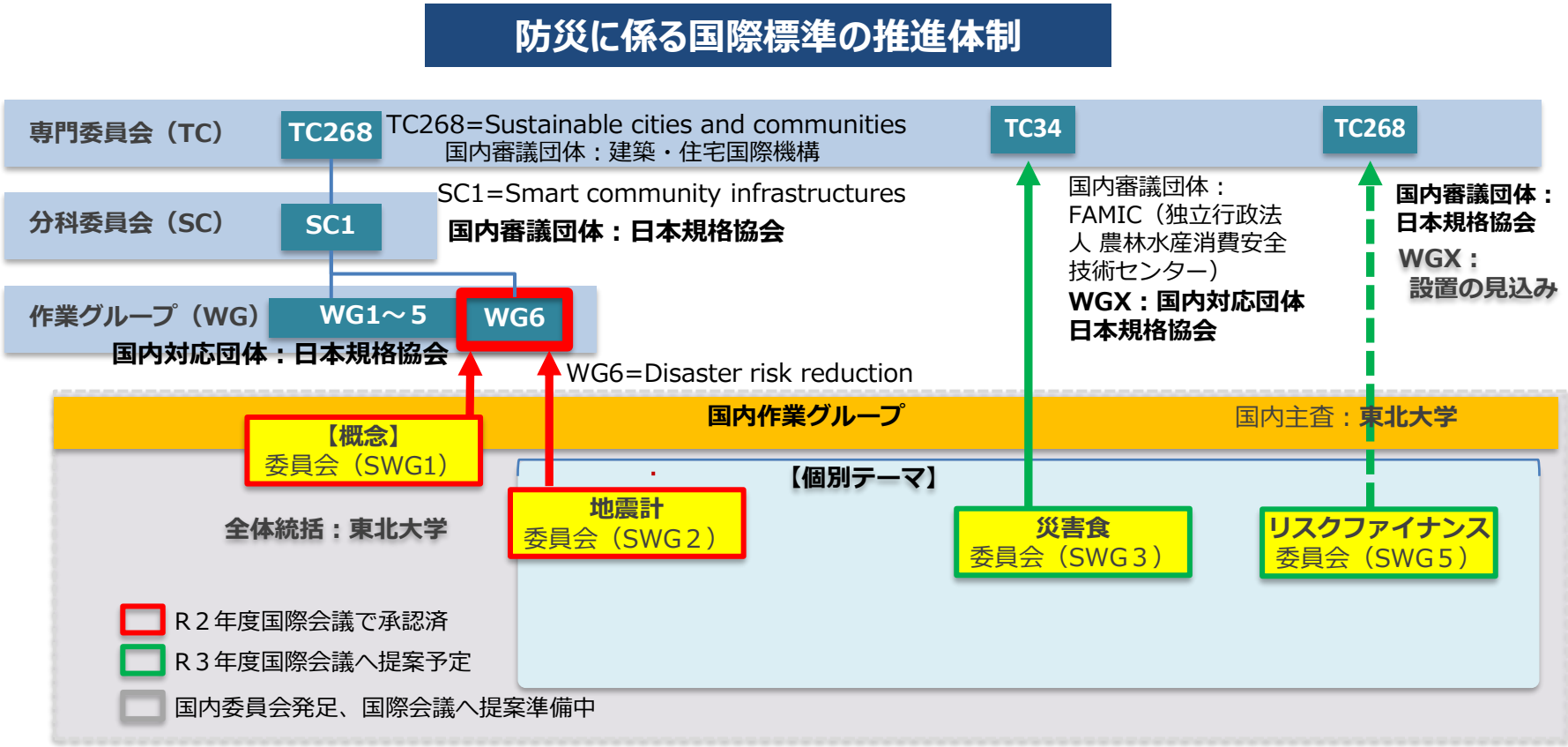
▲COP27における国連ハビタットとの議論（2022年11月）

経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry　UN HABITAT FOR A BETTER URBAN FUTURE

■国連ハビタットの現地事務所17カ国
アフガニスタン、カンボジア、中国、フィジー、インド、イラン、日本、ラオス、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、ベトナム
（※ソロモン諸島については、欠員中のため閉鎖中）

経済産業省の取組⑤：防災関連分野の国際標準化の推進

- 仙台防災枠組の理念に基づき、**防災に関する国際標準の策定**を通じ、防災に資する日本のソリューションの国際展開を後押しすることを目指す。
- 防災概念の他、地震計・災害食・リスクファイナンスといった個別テーマに関する国際標準の策定、経済産業省及び他省庁にて議論・検討中。今後、こうした国際標準の策定を推進するとともに、それに関連する具体的な海外案件を創出することが重要。



１．国際展開の重要性及び意義

２．目指すべき国際展開の方向性
（１）防災分野の特性ゆえの官民連携の重要性
（２）国際展開に係る課題の全体像（案）

３．足下の課題に対する現在の取組

４．今後の政策の方向性（案）

今後の政策の方向性について

- 「日本として**世界のレジリエンス対応への貢献を通じた社会課題解決**と**成長する災害対応市場の獲得**」という大目標に向けて、有望な技術を持つ日本の民間企業を巻き込み、海外展開を推進するべく、**現在の取組を以下のように発展**させて、**①防災対応に係る認知の課題**や、**②防災の公共性ゆえの課題**、**③防災のビジネス上の課題**の解決に取り組む。

現在の取組	課題	今後の方向性
優良事例集	• 有望技術が網羅されていない（2022年2月時点で39事例）。 • 分野の重点化がなされていない。 • 個別技術のパッケージ化（横の繋がり）が薄い。	• 掲載する技術を増やすため、適応ビジネス事例を紹介するWebページを作成し、適応ビジネスに取り組む事業者を募集。 • 登録された適応ビジネスの事業者を中心に、官民プラットフォームを形成し、情報共有・発信を行う。
国際ワークショップ	• 従来中央政府を対象に実施していたが、具体的取組の担い手は地方自治体。 • 日本技術のPRはするも具体的な案件形成に繋がらない。	• 国連Habitatと連携するSUBARUイニシアティブを通じて、途上国の地方自治体（都市）にアプローチし、日本企業と共に、地方の具体的なニーズを踏まえた具体プロジェクトを支援。
適応FS	• FS実施後の日本企業の具体的な事業展開。	• 国際協力スキーム（緑の気候基金（GCF）等）の活用に向けて引き続き支援。 • 民間投資家とのマッチング等、公的資金のみならず民間資金を呼び込む方策を検討。
適応ビジネス貢献度の見える化	• ガイドブックの国内外の認知不足。 • 見える化のインセンティブの検討。	• 適応ビジネスの後押しとなるような金融スキームの在り方を検討。

（参考）前回研究会資料より

③日本の優れた製品・サービス・技術の海外展開に向けた取組

- 途上国、国際金融等の関係機関との連携を通じた事例創出。
  - 海外での優良事例を特定し、さらなる普及や、ビジネスモデルの横展開を支援。
  - 緑の気候基金（GCF）等、十分活用できていない既存の国際金融を活用した案件形成に向けた、オールジャパンの体制構築について検討。

- 防災関連取組の国際標準化に向けた取組の推進
  - 防災分野においては、防災の概念を始め、スマートインフラ、地震計、災害食、リスクファイナンス等の分野で国際標準を策定中。こうした取組を引き続き推進し、日本企業の製品・サービスの海外展開に向けた足がかりとする。
  - あわせて、策定された国際標準と具体的な国際協力案件の結びつきを意識し、国際標準を含めて防災分野における国際展開戦略を推進。（仙台防災枠組への貢献）

- 地域戦略としての対アジア協力
  - 直面する自然災害の状況が類似し、成長市場でありながら日本と密接な経済関係を有するアジアにおいて、日ASEAN50周年の機運も利用しつつ、協力分野として防災分野を明示し、具体的な案件を組成。
  - ERIAとの連携を通じた調査及び現地ニーズの掘り起こしについても検討。
  - 国際連合人間居住計画（UN-HABITAT）と連携し、中小企業やスタートアップとともに、アジア太平洋地域の都市のレジリエンス向上を目指す。